

2022年度 第3四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）

Q1) 航空事業における第3四半期(10~12月)の実績について、売上高・費用別に計画との主な差異を教えてください。

- A1) ・ 第3四半期は、需要が堅調に回復した国際旅客が増収を牽引したことに加え、事業構造改革の成果として固定費を削減した効果を踏まえながらコストマネジメントを徹底したことで、営業費用が計画から下回りしました。以上の結果、航空事業の営業損益は計画差で+285億円となりました。
- ・ 売上高・営業費用の主な計画差異は、以下の通りです。
[計画差異の内訳(航空事業、第3四半期(10~12月))]
売上高：+50億円
(国際旅客+105億円、国内旅客+5億円、国際貨物▲60億円など)
 - ・ 営業費用：▲235億円
(燃油費▲30億円、整備費▲95億円、貨物便の生産量調整に伴う費用減▲40億円など)

Q2) 第3四半期(10~12月)で過去最高の利益額、利益率となったことについてどのように分析していますか。

- A2) ・ 第3四半期は、国際旅客のイールドが高位で推移したほか、国際貨物でも単価がコロナ前比で3.3倍となるなど、高い収益性を維持しながらトップラインを大きく拡大しました。
- ・ 費用面では、運航連動費用も含めてコストマネジメントの取り組みを徹底したことで、事業規模を大きく拡大させた中でも費用の増加を抑制しました。
 - ・ 公租公課の減免措置等、政府からのサポートにも支えられた上で、収入・費用の両面で当社グループの取り組みの成果が現れたと捉えています。

Q3) 第4四半期の計画を2022年10月末に修正した前提で据え置いた理由について教えてください。

- A3) ・ 第4四半期は国内線の需要が年度で最も落ち着く時期であり、例年、利益額は他の四半期と比べて小さくなる傾向があります。
- ・ 今回の上方修正では、第3四半期の利益上振れ分を反映させましたが、新型コロナウイルスの感染動向や地政学リスク等の不透明要素があることから、第4四半期は昨年10月末に修正した計画を据え置いています。第4四半期は、あくまでも昨年10月末に修正した計画の達成を目標としています。
 - ・ 今後も収入と費用の両面から収支改善の取り組みを継続していくことで更なる利益の上積みを目指し、来期以降の成長回帰につなげていく考えです。

Q4) 国際旅客のイールドマネジメントについて、今後どのように対応していきますか。

- A4) ・ 第3四半期のイールドは、燃油サーチャージ収入の影響を除いても前年同期と比べて改善しており、イールドマネジメントを徹底した効果が現れました。
- ・ 来期以降は、羽田発着路線からの運航便を優先的に再開し、相対的にイールドの高い二国間需要の取り込みを強化するなど、収益性も重視しながら生産量を拡大していきます。
 - ・ 海外エアラインも含めて供給量が回復すれば、イールドは現行の水準から徐々に低下する可能性があります。旅客数の獲得も強化していくことで、単価と旅客数の両面から増収を追求していきます。

Q5) 国際貨物の単価が足元で調整しています。今後の見通しについて教えてください。

- A5) ・ 航空貨物のマーケットでは、旅客便の復便に伴ってベリースペースの供給量が増加する中、自動車部品や半導体関連の荷動きが弱含んでいることにより、需給バランスは正常化に向かっています。
- ・ 第4四半期以降、単価はこれまでの実績から低下していく想定ですが、マーケティングを強化し、フレイターを最大限に活用しながら高単価貨物を取り込むことで、中期的にもコロナ前比で2倍程度の単価水準を維持できると考えています。
 - ・ また、2024年度からは半導体市場が再び成長していくという予測もあり、2023年度下期から半導体製造装置の輸送も増加していくと見通しています。高単価な大型特殊貨物が輸送できるフレイターの強みを活かしながら、競争力を維持しつつ、貨物事業の更なる成長を目指します。

Q6) 賃上げによる来年度以降の業績への影響について、どのように考えていますか。

- A6) ・ 当社グループのベースアップや一時金については、物価上昇や経団連の指針等、社会情勢も踏まえながら春季交渉に向けて今後検討していきます。
- ・ 航空業界においても、来年度は委託単価の上昇等、費用の増加が見込まれますが、イールドマネジメントの徹底によって収入最大化を追求しつつ、人的生産性も向上させてコスト競争力を強化することで、費用の増加による影響をできる限り吸収していく考えです。

Q7) キャッシュフローが着実に改善していますが、復配の方針も含めて、当面の財務戦略について考え方を教えてください。

- A7) ・ 手元流動性資金が1兆円を超えていますが、当面は現行の水準を維持していく考えです。劣後ローン4,000億円の返済も控えており、契約で定められた期日に確実に弁済する方針です。
- ・ 復配について、2022年度は誠に遺憾ながら、既に公表した通り無配とさせていただきます。今後の配当再開に向けた考え方については、次期「中期経営戦略」にてご説明します。

以上